

2012年11月30日

関係各位

野村アセットマネジメント株式会社

野村アセットマネジメント、第7回「投資信託に対する意識調査」結果を発表

～セグメント別投資家の姿～

野村アセットマネジメント株式会社(CEO 兼執行役会長兼社長:岩崎俊博)は、「投資信託に対する意識調査」を公表した。これは、同社が2005年1月に公表した「団塊世代/シニア世代の投資信託に対する意識調査」から実施している意識調査の第7回目になる。今回の調査では、新たに、「現在の投資信託の保有状況」と「今後の投資信託への投資意向」を軸に投資家をセグメントに分けた分析をおこなっている。

調査は、2012年7月にインターネット経由で行い、①全体状況を把握するための事前調査(約30,000サンプル)、②投資信託を保有しているか保有意向がある人に絞った投資信託に関する本調査(約2,500サンプル)、という二段階で実施している。主な調査結果は以下のとおりである。

【調査結果の要約】**投資信託に対する態度**

投資信託を現在保有している人は全体の13.2%で、そのうち、今後も投資意向がある人は8%強、投資意向はない人が5%程度となった。これまで投資信託を保有した経験が無い人は全体の82.8%で、そのうち今後とも投資意向のない人が8割程度で、今後投資を検討している人は2%弱であった。

期待リターンや許容損失率の変化

投資信託に期待するリターンや一時的に許容できる最大損失率は低下傾向にある。投資家の意識が、高リスク&高リターン志向から、比較的 low リスク&中リターン志向へと変化しつつあると考えられる。

資産運用目的

投資信託や株式など有価証券で運用する投資目的として、「(低金利で)預金だけでは増えないから」「手元資金を有効運用するため」という余裕資金を念頭においた回答が減少する一方、「老後資金を蓄えるため」という回答が増加しており、投資目的がより明確でかつ切実なものへと変化している。

投資信託の分配金に対する意識

分配金の使途や受取総額にはばらつきが見られた。投資信託保有者の分配金に対する意識では、「分配金は少なくとも、基準価額が上がるほうがよい」とする回答率が上昇する一方で、「基準価額が下落し続けたとしても一定の分配が欲しい」という人は低下しており、トータル・リターンで運用成果を評価する人が増えていることがうかがわれる。

資産運用における遺産相続の重要性

相続を受けたことがある人は、投資信託保有者・意向者の2割程度であるが、60歳代、70歳代で3割超と高い。相続を受けた人のうち、すでに運用している人と運用する予定の人を合わせると4割程度で、相続資金の多くが資産運用に当てられている。その他、使途が決まっておらず預貯金している人は1/3程度で、今後この資金が運用にまわる可能性も考えられる。生活費として使っている人は1割強であった。

【調査結果】

投資信託に対する態度

今回の調査では、新たに、「現在の投資信託の保有状況」と「今後の投資信託への投資意向」を軸に投資家をセグメントに分けた分析をおこなっている。保有状況として「現在保有している」、「過去保有していたが、現在投資信託を保有していない」、「過去も現在も保有したいことがない」の3つに分類し、今後の投資意向については、「投資意向あり(今後とも投資信託を保有する意向のあるもの、または、新規に投資信託を投資・保有しようという意向があるもの)」と「投資意向なし(投資信託に対して投資意向がないもの)」の2つに分け、これを掛け合わせた6つのセグメントを設けて分析している。

6セグメント(マトリックスによる整理)

		投資信託 保有・過去保有・非保有		
		現保有	過去保有	非保有
投資信託 投資意向	意向あり	【アクティブ派】	【リベンジ派】	【カンシン派】
	意向なし	【アキラメ派】	【コリゴリ派】	【ムカンシン派】

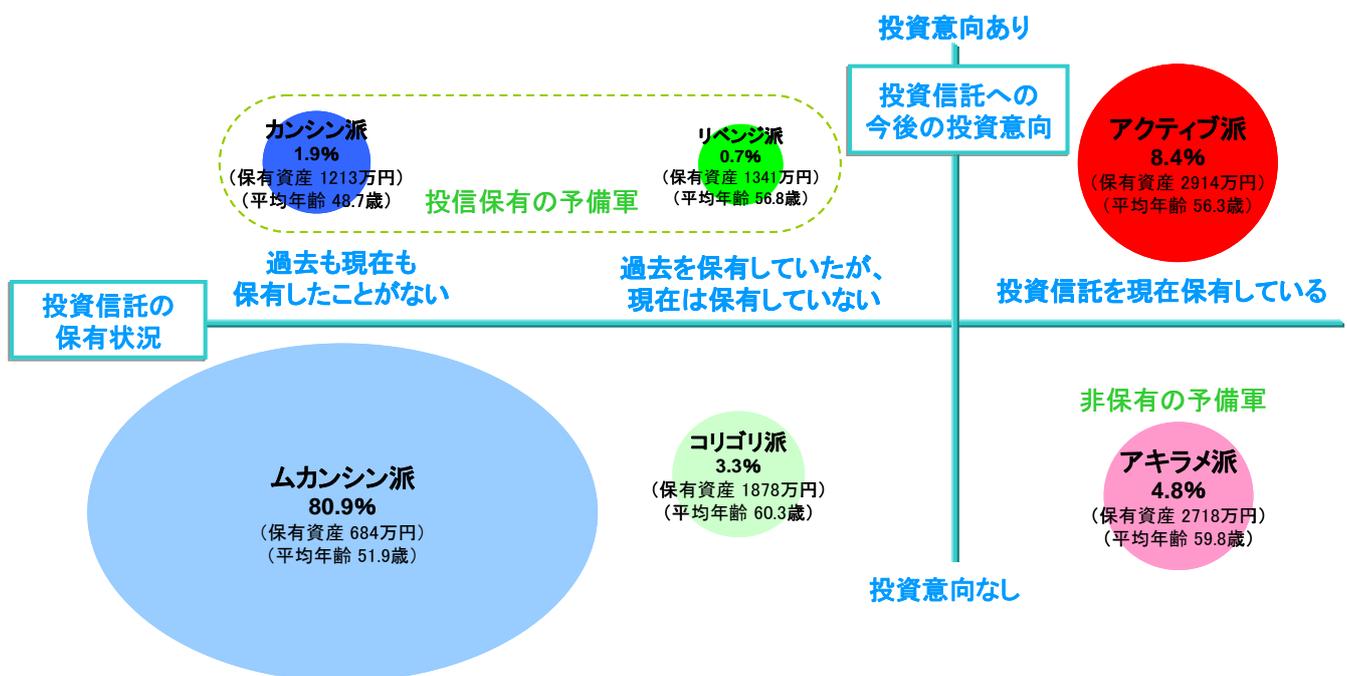
投資信託を現在保有している人は全体の 13.2%で、そのうち、今後も投資意向がある人(ここでは「アクティブ派」と称している)は 8%強おり、投資意向はない人(同「アキラメ派」)が 5%程度存在する。金融危機で顕在化しているリスク・オフの潮流を反映した結果とみられる。

また過去に保有していたが、現在投資信託を保有していない人は 4.0%いるが、そのうち、今後とも投資意向がない人(同「コリゴリ派」)が 3.3%と多数を占め、再度投資を検討している人(同「リベンジ派」)は 0.7%にとどまっている。

これまで投資信託を保有した経験が無い人は全体の 82.8%と大多数を占めており、その中で今後とも投資意向のない人(同「ムカンシン派」)が 8 割程度で、今後投資を検討している人(同「カンシン派」)は 2%弱であった。

投資信託を現在保有している人は、平均年齢が 50 歳代後半で、保有する金融資産額も相対的に大きく、調査サンプル全体の保有金融資産総額に占める比率も 35%程度と高い。全体として、保有する金融資産額が増えるほど、投資信託の保有比率が高まる傾向が見られる。これまで投資信託を保有した経験が無い「カンシン派」「ムカンシン派」は、年齢層も 40 代後半から 50 代前半と比較的若く、保有資産額も相対的に少ないが、こうした資産形成層における投資信託の利用促進が、投資家のすそ野を広げる上での課題であろう。

「投資信託保有状況×投資意向」によるセグメント



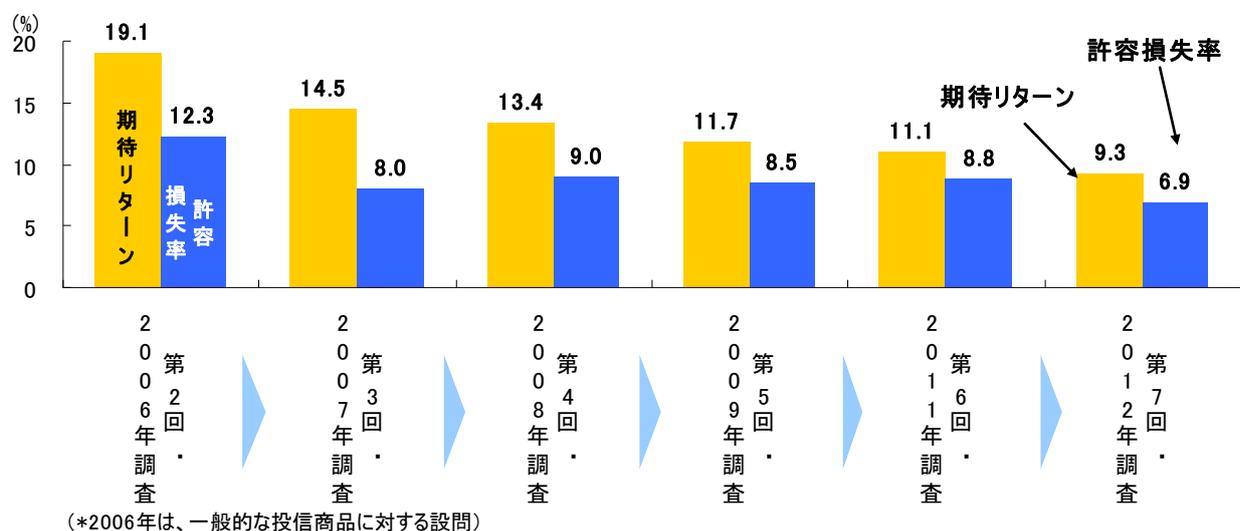
期待リターンや許容損失率の変化

投資信託に期待するリターンや一時的に許容できる最大損失率は、金融危機・低金利・運用難という状況を反映し、低下傾向にある。一般的なバランス型ファンドに対する期待リターンと許容損失率を例にとると、期待リターンは、2006年時点の19%程度から今回9%強へと半分以下に低下しており、許容損失率も、12.3%から6.9%へとやはり半分近くに低下している。投資家の意識が、高リスク&高リターン志向から、比較的 low リスク& 中リターン志向へと変化しつつある中で、顧客のリスク許容度に適合した投資信託を提供する重要性が益々高まっていると言える。

Q:投資信託を購入してから手放すまでに、どれくらいのリターン(利益)を期待して投資をしますか。もしくは投資しましたか。投資信託を保有していない方は、もし、投資信託の購入を検討するとしたら、どれくらい年率リターン(利益)を期待して投資をしますか。

Q:投資信託の購入を検討する際、「一時的な損失」であれば、どれくらいの損失を許容できますか。もしくはどのくらいの損失まで許容できましたか。投資信託を保有していない方は、もし、投資信託の購入を検討するとしたら、一時的な損失であれば、どれくらいの損失を許容できますか。(本調査)

期待リターンと許容損失率(バランス型ファンドに対する意識)



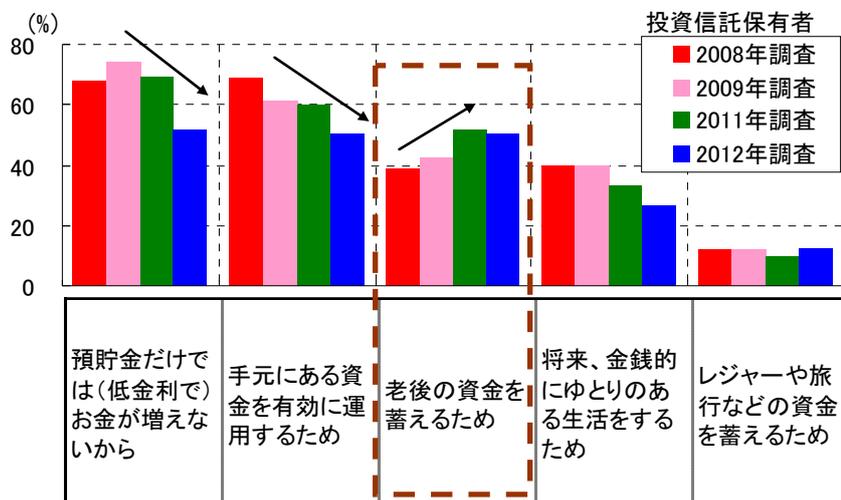
注: 30代~60代を対象とし、投信保有者と非保有者(意向者)の合計である。なお過去調査と比較するため、第7回調査では30代~60代、過去保有者を除いて集計している。

資産運用目的と投資信託に対するイメージ

投資信託や株式など有価証券で資産運用する目的として、「(低金利で)預金だけでは増えないから」「手元資金を有効運用するため」という余裕資金を念頭においた回答が減少する一方、「老後資金を蓄えるため」という回答が増加しており、投資目的がより明確でかつ切実なものへと変化している。

Q:あなたのお宅では有価証券投資(預金は除く)を行っていますか? 行っている方は、あなたのお宅で有価証券投資をしている目的について、あてはまるものを5つまでお答えください。(事前調査)

投信保有者の資産運用の目的



		(サンプル数)	49.7	48.3	48.4	26.4	12.8
投信保有者・非保有(意向者)		(4,518)					
2012年	投資信託保有者	(3,958)	51.6	50.3	50.2	26.5	12.6
	投資信託非保有者	(560)	36.3	33.9	35.7	25.8	14.4
2011年	投資信託保有者	(1,548)	69.3	60.1	51.5	33.2	10.2
	投資信託非保有者	(516)	56.6	45.0	61.0	37.2	15.9
2009年調査(第5回)		(1,384)	73.8	61.7	42.1	39.6	11.6
2008年調査(第4回)		(1,336)	68.0	68.9	39.1	39.4	12.1

注)2008年、2009年調査では、投資信託保有者のみ対象。なお上位5項目を表示。

一方、投資信託に対するイメージは、「元本保証がない」「リスクが大きい」という回答が各々50%、36%と高い。従来、最も高い回答率であった「分散投資に役立つ」とのイメージが三番目に後退している。金融危機後の投信パフォーマンス状況や、それに伴うリスク許容度の低下などを反映し、投資信託を「老後の生活設計に使う」という回答も、前回の20%から10%へと半分に低下している。

Q:投資信託についてあなたが感じるイメージとしてあてはまるものをそれぞれ5つまでお選びください。
(事前調査)

投資信託のイメージ《時系列》

調査回数	元本保証がない	リスクが大きい	分散投資に役立つ	長期保有する	手軽に購入できる	投資初心者向け	利回りがよい	コストがかかる	商品内容が分かりにくい	知識がなくても購入できる	老後の生活設計に使う	手間や時間が節約できる	換金しやすい	安定している	大きな資金が必要	あてはまるものはない	短期で売買を繰り返す	
第7回調査 (2012年7月)	(新設) 49.9	36.3	31.9	25.8	20.5	(新設) 16.5	15.5	13.0	(新設) 11.0	9.9	9.7	9.1	7.1	7.0	4.8	3.9	1.0	
第6回調査 (2011年5月)	分散投資に役立つ	47.8	43.6	41.0	32.2	(新設) 23.7	21.6	20.0	15.7	12.7	9.9	9.4	9.1	5.5	5.2	4.5	2.8	2.5
第5回調査 (2009年10月)	分散投資に役立つ	50.7	48.1	36.8	23.4	21.4	21.0	18.4	13.5	13.3	12.2	11.7	10.2	5.2	4.5	4.3	3.2	2.6
第4回調査 (2008年2月)	分散投資に役立つ	42.6	35.1	34.5	23.7	17.6	17.5	17.1	9.8	9.7	8.7	8.6	8.5	5.9	3.8	3.6	3.5	2.1

(降順でソート)

投資信託の分配金に対する意識

分配金の必要性について尋ねたところ、分配金が必要であるとする人は6割を超えた。分配金の使い道については、分配金を生活費等実際に支出している人、投資信託へ再投資している人、貯金している人が各々1/4程度となり、ばらつきが見られた。

分配金の受取総額は、月3万円未満の人が半数を超えているが、60代から70代のシニア層では6割が月3万円を越える金額を受取っており、毎月の家計収支に占める比率はかなり高い。

投資信託保有者の分配金に対する意識では、「分配金は少なくとも、基準価額が上がるほうがよい」とする回答率が上昇した一方、「基準価額が下落し続けたとしても一定の分配が欲しい」との回答率が20%から14%へと低下しており、トータル・リターンで運用成果を評価する人が増えていることがうかがわれる。

Q:分配金(毎月分配型)についてお尋ねします。分配金について、あなたのお考えに近いものをすべて選んでください(いくつでも)。(本調査)

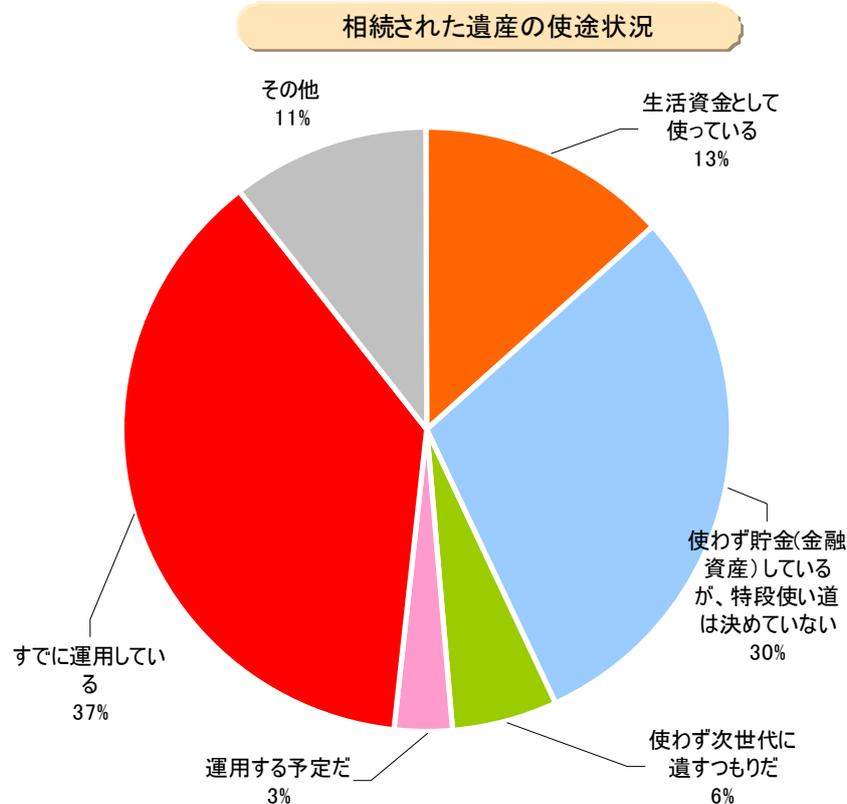
投資信託保有者の分配金に対する意識

保有者全体 (過去保有者 含む) (第7回・ 2012年)	分配金は少 なくとも、基 準価額が上 がる方がよ い	分配金を多く 出すファンド はリスクの高 い商品だと思 う	基準価額が 下がって いても、分配 金があるので 解約せず に、長期に保 有することが できる	基準価額が 下落している 間は、分配 金は出すべ きではない	投資先のこと や投資信 託商品の仕 組みが分か らないが、高 い分配金 がでる ファンド なら投資 したい	分配金は投 資信託の期 待値を表し ており、高 い分配金 を出す ファンド は運用 成果が いいもの だと思う	分配金の合 計額がわか らないので、 基準価額 の変化と合 わせて、利 益が出て いるのか、 損をして いるのか わからない	基準価額が 下落し続 けたとし ても一定 額の分配 が欲しい	分配金が下 がれば(上 がれば)、 投資信託 商品 を売却(買 い増し)を 検討 したい	分配金が出 ることで 基準価額 が下がり 資産が 取り崩 されても ある程 度はや むをえ ない	その他	
サンプル数 (2143)	36.4	21.4	20.7	18.5	18.2	16.6	16.0	14.2	11.0	10.1	1.0	(%)
保有者全体 (第6回・ 2011年)	分配金は少 なくとも、基 準価額が上 がる方がよ い	基準価額が 下がって いても、分配 金があるので 解約せず に、長期に保 有することが できる	分配金は投 資信託の期 待値を表し ており、高 い分配金 を出す ファンド は運用 成果が いいもの だと思う	投資先のこと や投資信 託商品の仕 組みが分か らないが、高 い分配金 がでる ファンド なら投資 したい	基準価額が 下落している 間は、分配 金は出すべ きではない	基準価額が 下落し続 けたとし ても一定 額の分配 が欲しい	分配金を多く 出す ファンド はリスク の高い 商品だ と思 う	分配金の合 計額がわか らないので、 基準価額 の変化と合 わせて、利 益が出て いるのか、 損をして いるのか わからない	分配金が下 がれば(上 がれば)、 投資信託 商品 を売却(買 い増し)を 検討 したい	分配金が出 ることで 基準価額 が下がり 資産が 取り崩 されても ある程 度はや むをえ ない	その他	
サンプル数 (1548)	33.4	21.7	21.6	20.6	20.5	20.2	16.7	13.5	10.5	9.2	1.6	(%)

資産運用における遺産相続の重要性

相続を受けたことがある人は、投資信託保有者・意向者の 20%であるが、60 歳代では 33%、70 歳代で 31%と高い。相続した金融資産額(土地等の実物資産・相続税を除く)は、平均 6800 万円程度で、個人の金融資産において大きな位置を占めている。相続を受けた人のうち、すでに運用している人と運用する予定の人を合わせると 40%で、相続資金の多くが資産運用に当てられている。また、使途が決まっておらず預貯金している人は 36%となり、こうした使途が明確でない資金が今後、運用資金となる可能性も考えられる。なお、相続した資金を生活費として使っている人は 13%であった。

Q:遺産相続を受けた金融資産の使途についてお聞かせください。
(本調査・遺産相続を受けた回答者、サンプル数(512))



最後に

国内では急速に進む少子高齢化や長引くデフレや円高、海外では金融危機が半ば常態化する中で、個人の資産運用に対する考え方も大きく変化しているようだ。老後への準備を明確に意識して資産運用に取り組む人が増加し、リスクに対して一層慎重なスタンスで投資対象の選別を行なっている。

その中で、投資信託については、分散投資を通じた安定した資産形成手段というイメージや、老後の生活設計のための貯蓄手段というイメージが後退しているという課題も、今回の調査を通じて浮び上がってきている。投資信託を通じて高い顧客満足度を達成するためには、一人ひとりの投資目的やリスク許容度に適合した商品提供・販売方法によって「アクラメ派」を生まない工夫が必要であろう。またさらに、投資家の裾野を広げるために、「カンシン派」「ムカンシン派」に対する資産運用の必要性や方法の提案、更に判り易い投資環境・商品情報の解説・提供が重要になると考えられる。

【調査概要】

調査名:投資信託に対する意識調査

調査対象:年齢 30 歳以上 79 歳までの男女。なお調査は、「事前調査」と「本調査」の 2 段階で行なっている。

【事前調査(サンプル 3 万人)】30～79 歳の男女(調査会社マクロミルの事前調査に回答したモニター)から 29,885 サンプルを抽出し、金融資産額や投資信託を含む金融資産の保有状況などを調査(平成 22 年度国勢調査の男女 30～70 代の性別年代構成比に合わせ、データの重み付けをしてサンプル数補正をおこなった上で集計処理)。

【本調査(サンプル 2500 人)】事前調査の出現率を参考にしながら、投資信託の保有者、過去保有者および現在非保有であるが保有意向がある者を 2,554 サンプル抽出し、世代別(30 歳代～70 歳代)及び男女別にサンプル数が同数になるように調査集団を定義(抽出サンプル数を各階級で均等にするために、データの重み付けをしてサンプル数補正をおこなった上で集計処理)。

【事前調査サンプル数】

	30代			40代			50代			60代			70代			合計		
	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計												
合計	3,302	3,208	6,511	3,050	3,003	6,054	2,948	2,984	5,931	3,230	3,436	6,667	2,125	2,598	4,722	14,656	15,229	29,885

【本調査サンプル数】

	30代			40代			50代			60代			70代			合計		
	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計												
現保有者	153	153	306	153	153	306	153	153	306	153	153	306	153	153	306	766	766	1,532
非保有者(意向者)	41	41	82	41	41	82	41	41	82	41	41	82	41	41	82	206	206	411
過去保有者	61	61	122	61	61	122	61	61	122	61	61	122	61	61	122	305	305	611
合計	255	255	511	255	255	511	255	255	511	255	255	511	255	255	511	1,277	1,277	2,554

調査方法:インターネット調査(調査実施;株式会社マクロミル)

調査時期:2012 年 7 月 20 日(金)～7 月 23 日(月)

以上